

2003年1月23日

杏林製薬株式会社と帝人株式会社医薬医療事業グループ との事業統合について

帝人株式会社
杏林製薬株式会社

帝人株式会社（本社：大阪府中央区、社長：長島 徹、以下「帝人」）と杏林製薬株式会社（本社：東京都千代田区、社長：荻原 郁夫、以下「杏林」）は、2003年10月1日を期して、帝人の医薬医療事業グループを会社分割によって杏林に事業統合し、今後、帝人グループの中核をなす連結子会社として発展させていくことについて基本合意に達しました。統合新会社は、上場会社として独立した経営を維持します。

当件につきましては、本日、両社において開催された取締役会で承認され、両社間で覚書を締結し、今後本格的な検討に着手致します。

現在、医療費圧縮の進行など医薬品業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、海外企業も含めた合従連衡と国内医薬品業界の再編が進んでいます。こうした中、医薬品専門の独立系企業である杏林と、多くの事業グループを有する帝人の医薬医療事業グループとは、組織形態に違いはあるものの、戦略的な領域分野におけるシナジーと経営戦略等の面で一致する点が多いとの判断から、今後本格的に統合に向けた検討を進めることとしたものです。

この事業統合により、2002年3月時点での両社合算で売上高約1,600億円、研究開発費約200億円、営業利益約290億円の規模となります。さらに統合新会社は、特定領域に強みを持つ医療用医薬品メーカーとして、また在宅医療を融合させた新しいビジネスモデルの健康貢献企業として、研究開発費300億円の投資額を生み出すため、売上高2,000億円の早期達成を目指していきます。

詳細は下記のとおりです。

記

1. 事業統合の背景

- (1) 国内医薬品業界を取り巻く環境は、医療制度の抜本改革が進行し、薬価が低下傾向にあるなど、厳しさが増してきており、その中で、各社とも研究開発および営業の基盤強化に積極的に取り組んでいます。
- (2) 特に、新薬のパイプラインの充実が「勝ち組」としての存続を左右する重要な要素であり、そのため研究開発投資の充実が必須となっています。企業規模拡大の必要性が重要視され、最近では海外企業も含めた合従連衡と国内医薬品業界の再編が進展してきています。

- (3) 帝人の医薬医療事業グループは、医療用医薬品では骨代謝系・呼吸器系・循環代謝系の3分野を重点領域とした医薬事業と、高いシェアを占める在宅医療事業の2つを柱として事業を展開しています。積極的な経営資源投入や効率化・コスト削減を進める一方、かねてより重点領域を核とした研究開発・営業両面の基盤強化を求め、M & Aやアライアンスを視野に売上高2,000億円の早期達成を目標としてきました。
- (4) 杏林は、「進化と創造」を基本方針とし、国際競争力のある創薬モデルの確立、創薬開発コストを生み出す効率経営に取り組んでいます。フランチャイズ領域に重点投資を行い、効率よく新薬シーズを創出するとともに、アライアンス戦略を組み合わせた国際的新薬開発に挑戦し、2005年度には研究開発費として150億円の投資を可能とすべく、売上高1,000億円の達成を目指してまいりました。
- (5) こうした中、現下の医薬品業界を取り巻く環境を踏まえ、帝人の医薬医療事業グループを会社分割によって杏林に事業統合し、また、統合新会社を帝人グループの中核をなす連結子会社として発展させていくことが、両社にとって最善の選択肢であると判断し、このたびの合意に至ったものです。

2. 事業統合の概要

(1) 事業統合の目的

特定領域における国際的な創薬力を有する新薬開発企業を目指す会社として、国内医薬医療事業プレゼンスの向上と創薬研究に必要な経営資源の確保を、事業統合の主たる目的とします。更に、帝人のグローバルネットワークを活用することにより、国際展開を加速できるものと考えております。

(2) 事業統合のスキーム

2003年10月1日を目途として、両社は帝人の医薬医療事業グループを、杏林を承継会社とする分社型吸収分割によって事業統合します。

会社分割に先立ち、帝人は杏林株式を保有する持株会社を取得することとしており、事業統合により取得する杏林株式と合わせ、帝人が杏林株式の50%超を保有する予定です。これにより、杏林は帝人の連結子会社となります。

(3) 統合新会社の経営体制

本事業統合は、それぞれ高収益企業である独立系製薬会社と多角企業の医薬医療事業グループとの統合という、国内企業同士としてWIN-WINのケースと自認しております。統合新会社は、医薬医療事業の上場企業として独立した経営を維持し、現杏林製薬社長の荻原郁夫が引き続き新生杏林製薬の社長として経営にあたります。これは、事業環境に即した効率的な経営と迅速な意思決定などにより競争力を強化し、併せて創造性の発揮と組織の活性化に期待するものです。

(4) 統合新会社の概要

株式割当比率：外部機関による評価を踏まえて、両社協議の上決定します。

会 社 名：杏林製薬株式会社

(注)別途発表を予定している帝人グループのブランドを、併せて使用致します。

本店所在地：東京都千代田区神田駿河台2-5(現杏林本店所在地)

代 表 者：代表取締役社長 荻原 郁夫

そ の 他：事業統合に必要な事項は、今後両社協議の上決定します。

なお、帝人在宅医療6販社(別添参照)は、現在の商号を継続使用する予定です。

(5) 事業統合の推進体制

両社の事業統合を円滑・迅速に推進するため、両社間で統合委員会を組織し、その下部機関として機能別部会を設置することにより準備を開始します。

本事業統合は、株主総会での承認ならびに内外関係当局の承認を頂くことを前提とするものです。

3. 事業統合による効果

事業統合の効果が実現・最大化するよう、具体的な方針・方法については、今後「統合委員会」において検討していきます。現段階においては、以下の観点から、本事業統合に大きなシナジー効果があると期待しています。

(1) 呼吸器領域における強固なフランチャイズの形成

両社の既発売医薬品と高い市場シェアを持つ在宅医療事業、及び開発新薬のラインナップにより、広く呼吸器領域が強化されます。

(2) 開発パイプラインの強化・拡充

研究開発の重点領域は、呼吸器領域に加えて、杏林の感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患と、帝人の骨代謝、循環器の6領域へと拡大します。また、開発パイプラインは、臨床開発中の新規医薬品として、杏林由来で8品、帝人由来で10品と拡充します。

(3) 営業体制面での強化

医薬医療事業全般において、営業要員1,750名体制(内MRは1,200名)と国内トップクラスに強化でき、領域別フランチャイズへの強力なプロモーション展開と両社MRの相乗作用により効率的営業展開が可能となります。

(4) 研究面での強化

両社が強みとするリード最適化の面で、人的・質的なパワーアップを図ることができます。

(5) 将来への展望

国内における強固な事業基盤を構築することにより、今後導出入品の増大やグローバルなビジネス展開が期待できます。

4 . 業績に与える影響

(1) 両社の業績について

2002 年 3 月期連結決算

(単位：億円)

	【 杏林 】	【 帝人医薬医療事業 グループ 】
売 上 高	6 2 4	9 4 5
営 業 利 益	1 2 0	1 6 9

2003 年 3 月期連結決算予想

(単位：億円)

	【 杏林 】	【 帝人医薬医療事業 グループ 】
売 上 高	7 1 9	9 5 0
営 業 利 益	1 4 3	1 4 5

事業統合は 2 0 0 3 年 1 0 月 1 日の予定であり、2 0 0 3 年 3 月期の連結業績に与える影響はありません。2 0 0 3 年度以降の業績見通しにつきましては、順次開示致します。

(2) 帝人について

本年 4 月に予定されている持株会社制移行に伴い、帝人ファーマ株式会社に医薬医療事業を承継させることとしていましたが、このたびの事業統合への計画変更を受け、昨年株主総会において決議しました帝人ファーマ株式会社への医薬医療事業の吸収分割を中止します。

2 0 0 3 年度の医薬医療事業の連結業績については、統合新会社が連結子会社となることを予定しているため、売上高が増加する予定です。

5. 今後のスケジュール

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 分割契約書締結 | 平成 1 5 年 4 月末 (予定) |
| (2) 分割承認株主総会 | 平成 1 5 年 6 月下旬 (予定) |
| (3) 分割期日 | 平成 1 5 年 1 0 月 1 日 (予定) |

以 上

【当件に関するお問合せ先】

帝人株式会社 広報・I R 室

吉川、宇佐美 (TEL:03-3506-4055 FAX:03-3506-4150)

杏林製薬株式会社 企画室

穂川 (TEL:03-3293-3414 FAX:03-3293-3450)

杏林製薬株式会社概要

- 1. 設 立 : 1940年12月
- 2. 本社所在地 : 東京都千代田区神田駿河台2 - 5
- 3. 資本金 : 43億17百万円(2002年3月31日現在)
- 4. 代表者 : 代表取締役社長 荻原 郁夫
- 5. 従業員数 : 1,671名(2002年3月31日現在)
- 6. 売上高 : 611億円(2002年3月期)
- 7. 事業内容 : 医薬品・医薬部外品・試薬・工業製品等の製造販売

帝人株式会社概要

- 1. 設 立 : 1918年6月
- 2. 本社所在地 : 大阪府中央区南本町1 - 6 - 7
- 3. 資本金 : 707億87百万円(2002年3月31日現在)
- 4. 代表者 : 代表取締役社長 CEO 長 島 徹
- 5. 従業員数 : [連結] 24,026名(2002年3月31日現在)
[単 体] 4,252名(同 上)
- 6. 売上高 : [連結] 9,234億円(2002年3月期)
[単 体] 2,323億円(同 上)
- 7. 事業内容 : 合成繊維・化成品・医薬医療を中心に事業活動を行い、活動拠点は、日本国内のみならず世界10数カ国を超えている。グループ企業と共に、グローバルに事業を展開している。

【帝人の医薬医療事業グループ】

- グループ長 : 帝人グループ上席専務執行役員 内 藤 敏 雄
- 従業員数 : 2,202名(2002年3月31日現在)
- 売上高 : 945億円(2002年3月期)
- 事業内容 : 帝人グループのコア事業。医療用医薬品は骨代謝・呼吸器・循環器の3分野を重点領域とし、また在宅医療では高いシェアを占める在宅酸素療法事業を中心に、それぞれ全国展開を行っている。
- 子 会 社 : 帝人在宅医療東日本株式会社、帝人在宅医療東京株式会社、帝人在宅医療中部株式会社、帝人在宅医療関西株式会社、帝人在宅医療西日本株式会社、帝人在宅医療九州株式会社、帝三製薬株式会社